

イベント・レポート

第8回日本トルクメニスタン 経済合同会議の開催

はじめに

2009年12月16日に東京において、「第8回日本トルクメニスタン経済合同会議」が開催されました。

日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会が共催し、経済委員会の事務局を置く私どもロシアNIS貿易会が協力いたしました。これまで、日本トルクメニスタン経済合同会議は、過去7回、日本とアシガバードで交互に、定期的に行われてきましたが、今回の第8回合同会議は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の初来日に合わせての開催となりました。

合同会議には、トルクメニスタン側からトルクメン日本経済委員会会長のホジャムハメドフ副首相をはじめ、財務大臣、貿易・対外経済関係大臣、農業大臣、自動車運輸大臣、建設大臣、「トルクメンヒーミヤ」総裁、「トルクメンネフチェガスストロイ」総裁、「トルクメンネフチ」総裁など総勢15名が、日本側から藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長・伊藤忠商事(株)相談役を筆頭に日本トルクメニスタン経済委員会会員企業8社のほか、外務省、経済産業省、国際協力銀行、JETROなどの政府、政府機関の代表、銀行、メーカー、商社、事務局などから総勢92名が出席しました。

会議では、藤田・日経経済委員会会長およびホジャムハメドフ副首相・日経経済委員会会長が議長を務め、経済産業省、外務省の代表がご挨拶、両議長による基調報告のほか、日本側からは、国際協力銀行よりJBICの機能と輸出金融の実績について報告、トルクメニスタン側からは、カカエフ大統領付属国家炭化水素資源管理・利用庁長官、アタエフ・トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所所長が報告し、トルクメニスタン経済や石油ガスなどの主要産業の現状、有望投資プロジェクトや協力案件が紹介され、意見交換が行われました。

また、閉会時には署名式が行われ、肥料工場の製造設備供給に関する契約、苛性ソーダや尿素プラント、天然ガスの効率利用などの案件に関する協定や覚書、社団法人ロシアNIS貿易会とトルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所の間の協力に関する覚書、本合同会議議定書を含む7件の文書が署名されました。

以下では、主に、本合同会議における報告についてご紹介いたします。

(稿責：経済交流部 佐藤 隆保)



第8回日本トルクメニスタン経済合同会議 開催概要

日時：2009年12月16日（水） 14:20-17:00

場所：ホテルニューオータニ ザ・メインアーケード階 おり鶴麗の間

プログラム

- | | |
|-------------|--|
| 14:20-14:25 | 開会挨拶 藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長・伊藤忠商事㈱相談役 |
| 14:25-14:30 | 開会挨拶 ホジャムハメドフ副首相・トルクメニスタン日本経済委員会会長 |
| 14:30-14:35 | 来賓挨拶 村永祐司・経済産業省通商交渉官挨拶 |
| 14:35-14:40 | 来賓挨拶 兼原信克・外務省欧州局参事官・中央アジア担当外務省特別代表 |
| 14:40-14:50 | 日本側基調報告：藤田会長「日本・トルクメニスタン二国間経済関係の現状と展望」 |
| 14:50-15:05 | トルクメニスタン側基調報告：ホジャムハメドフ副首相「トルクメニスタンの社会・経済発展の現状と展望、および日本とトルクメニスタン経済関係発展の可能性について」 |
| 15:05-15:25 | コーヒーブレイク |
| 15:25-15:35 | 報告：坪井健太郎・国際協力銀行欧阿中東ファイナンス部次長「トルクメニスタンにおける国際協力銀行の活動」 |
| 15:35-15:45 | 報告：カカエフ大統領付属国家炭化水素資源管理・利用庁長官「トルクメニスタンの電力、石油・ガス産業」 |
| 15:45-15:55 | 報告：アタエフ・トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所所長「トルクメニスタンの戦略的発展の可能性」 |
| 15:55-16:15 | 質疑応答 |
| 16:15-16:20 | 閉会挨拶 ホジャムハメドフ副首相 |
| 16:20-16:25 | 閉会挨拶 藤田会長 |
| 16:35-17:00 | 署名式（契約、MOU、L/I等、経済合同会議議定書）
1）マリィ市におけるアンモニアおよび尿素生産工場の製造設備供給に関する契約（双日、カワサキプラントシステムズ、トルクメンヒーマヤ）
2）トルクメニスタンにおける苛性ソーダに関する器機供給枠組み協定（双日、トルクメンヒーマヤ）及びライセンス枠組み協定（旭化成ケミカルズ、トルクメンヒーマヤ）
3）テジェン尿素工場第2期工事分の建設実現に関わる三菱重工業および三菱商事のコンソーシアムとの枠組み協定
4）天然ガスの効率的利用に関する国営コンツェルン「トルクメンガス」と日揮および伊藤忠との間の「相互理解についての覚書」
5）社団法人ロシアNIS貿易会（ROTOBO）とトルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所の間の協力に関する覚書
6）第8回トルクメニスタン日本経済委員会合同会議議定書 |
| 17:00 | 閉会 |

開会挨拶・来賓挨拶

冒頭、日本側議長である、藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長・伊藤忠商事(株)相談役は、ホジャムハメドフ副首相を代表とするトルクメニスタン代表団に歓迎の意を表し、今回合合はベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の初めての来日に合わせ開催される記念すべき会合になった、会議を契りあるものにしたと開会の辞を述べた。

村永祐司・経済産業省通商交渉官は、「1994年に第1回日ト合同会議が開催されて以来、トルクメニスタン政府及び政府関係機関、国営企業と日本の民間企業とがこのように直接顔を合わせて情報交換や意見交換を行うことは非常に有意義。本合同会議が日本とトルクメニスタンとの経済関係にとって大きな役割を果たしている。」と挨拶した。

続いて、兼原信克・外務省欧州局参事官・中央アジア担当特別代表は、挨拶の中で「経済合同会議は両国の代表が幅広い分野において今後の日トルクメニスタン関係促進の在り方を考えていく重要なフォーラム。我が国にとってトルクメニスタンは中央アジアにおける重要なパートナー。豊かな資源を持ち、ユーラシア大陸のエネルギー輸送の要に位置する国。世界のエネルギー安全保障上極めて重要な地位にある国。日本政府としては、両国関係の一層の発展を大変重視している。ベルディムハメドフ大統領の訪日は日・トルクメニスタン関係を新たな次元に押し上げる重要な契機。日本とトルクメニスタンの経済関係の強化、特に日本企業のトルクメニスタンでの活動の円滑化のためにその環境づくりに向けて努力を惜しまず、引き続き在トルクメニスタン日本大使館を通じて日本企業の支援をする」と述べた。

藤田・日ト経済委員会会長の基調報告

藤田純孝・日本トルクメニスタン経済委員会会長は、「日本・トルクメニスタン二国間経済関係の現状と展望」と題して以下の基調報告(全文)を行った。

「尊敬するホジャムハメドフ副首相閣下、トルクメニスタン代表団の皆様、並びに御来賓、ご列席の皆様、この度はベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の初めての来日という機会に開催されます第8回日本トルクメニスタン経済合同会議に際しまして、日本側を代表致しまして報告を申し上げる機会をいただきましたことを大変光栄に存じます。

この合同会議でございますが、1994年両国においてそれぞれ設立されました経済委員会が合同で行う会議でございます、今回の会議で早8回目を迎えております。2007年9月にアシガバートで開催されました前回の合同会議はベルディムハメドフが大統領に就任されましてまだ数ヶ月という時期の開催でございましたが、当会日本側の室伏前会長が経済産業省代表及び日本国大使と共に大統領に日本トルクメニスタン経済委員会として初めて表敬をする機会をいただきました。その席で大統領は両国経済委員会のこれまで活動を高く評価され、また今後の活動についての期待を述べられております。

この度、その大統領の初めての来日が実現しまして、日本側経済委員会会員企業との個別面談、あるいはビジネスディナー、コマツの工場訪問等、ご滞在中に日本企業との直接の交流の機会を持たれますことは、日本トルクメニスタン経済委員会にとりまして大きな喜びでございますとともに、両国の経済関係が新たな段階に入ったことを実感させる出来事であると存じます。

本日の会議には日本側からは日本トルクメ

ニスタン経済委員会のメンバーをはじめ、貴国との経済交流に関心のある民間企業代表、また日本政府及び関係機関では、経済産業省、外務省、国際協力銀行、日本貿易振興機構などより従来に勝る90名の方々に参加をいただいております。このように多数の参加者を得ましたことは、日本側が官民あげて日本とトルクメニスタンの経済関係の発展に努力をしている証と言えると思います。

ここで、トルクメニスタンの経済状況につきまして、我々の理解を簡単に触れたいと思います。トルクメニスタンでは、世界的金融危機から大きな影響を受けることなく、2008年はGDP成長率10.5%増とこの数年来の高い成長率が維持されたとお聞きを致しております。成長を支える一つの要因は、豊かな天然ガスの生産にあることは今更申し上げるまでもないことでございます。

とくに、12月14日、トルクメニスタンと中国を結ぶガスパイプラインが開通いたしましたことは、世界のエネルギー需給におけるトルクメニスタンの重要性を高めるものとして、日本トルクメニスタン経済委員会としても心よりお慶び申し上げたいと存じます。昨日の日本経済新聞がベルディムハメドフ大統領をはじめ4カ国の首脳が開通式典に参加された旨、報道しておりまして、日本経済界においても大きな関心を有しております。

一方国内に目を転じますと、現在トルクメニスタンにおいてはベルディムハメドフ大統領のイニシアチヴによりまして、従来を上回るスピードで政治・経済全般に渡って改革が進められていると伺っております。特に2008年に行われました外貨交換の自由化をはじめとする一連の為替銀行制度の改革は、私ども外国投資家にとって非常に歓迎すべき変化であると思われまふ。経済政策の現状及び改革の進展につきましては、後ほどホジャムハメ

ドフ副首相をはじめとするトルクメニスタン側のご報告で詳しくご説明いただけるものと期待をしております。しかしながら、日本におきまして入手可能なトルクメニスタン経済に関する情報はまだ極めて限られているというのが現状でございます。両国の貿易・投資関係発展のためには、経済政策や制度、あるいは経済状況に関する相互理解が不可欠でございますのでトルクメニスタン側にこれらの情報の提供に関する協力を改めてお願いをする次第でございます。また併せまして経済合同会議を今後積極的な情報・意見交換の場として活用を図っていきたく考えます。

次に、日本とトルクメニスタンの貿易動向に目を向けますと、先ほど村永通商交渉官からもご紹介がございましたが、両国間の貿易総額は2007年が約9,200万ドル、昨年2008年は約2割ほど減りました約7,600万ドルでございました。2009年は遺憾ながら大きく低下致しておりまして、1月から9月までで前年同同期に比べて、約65%減の約2,400万ドルに留まっております。

これを見ますと金額的には一見安定して見えないように見える二国間の貿易でありますけれども、一貫しておりますのは、貿易額のほとんどを日本側からトルクメニスタン側への輸出が占めているというわけでありまして。とくに2007年輸出の約67%、2008年の約52%が建設機械によって占められておりました。2009年1～9月の輸出も約7割を建設機械をはじめとする機械設備が占めております。このように日本の優れた建設機械等の機械設備や技術がトルクメニスタンで高く評価されていることは一目瞭然でございます。

一方、日本の高度な技術がトルクメニスタンの経済発展に貢献しうる分野は運輸、通信、繊維、農産品加工、環境等まだまだ数多く残されております。従いまして、今後両国間の

貿易の発展を図るためにも、トルクメニスタンから日本への輸入をいかに伸ばすかという課題と共に、日本からの輸出品目の拡大とそれによる輸出の安定に努力を傾注する必要があると思います。

このような中、本日の経済合同会議におきまして、マリィ市におけるアンモニア尿素生産工場の製造設備供給に関する契約をはじめとする複数の枠組み協定、あるいは覚書が日本の民間企業とトルクメニスタンとの間で結ばれますことは誠に喜ばしいことでございます。これらの文書の調印は、両国の関係が単なる貿易の段階から相互の投資を伴う戦略的なパートナー関係へと進んでいく、その第一歩を示すものと期待を致しております。引き続き、日本側経済委員会会員企業におきましては、石油・ガス、石油化学、運輸、通信、繊維産業等トルクメニスタンの有望分野における新しい案件の発掘・検討作業が継続されております。

両国間のビジネス振興のためにこの場をお借りいたしまして、日本国政府及び関係機関の変わらぬご支援をお願いいたしますとともに、ホジャムハメドフ副首相閣下をはじめトルクメニスタン側の皆様には、貴国における日本企業の活動の円滑化のために一層のご理解とご協力をいただきたくお願いする次第でございます。

その中でも、とくにビザ発給手続きの簡素化による人的交流の活発化や各種経済情報の交換は相互理解の促進と信頼関係の醸成によりまして、ビジネス関係の基礎を築くものになると存じます。

今後日本とトルクメニスタンの交流が更に活発化し相互理解に適った経済貿易関係が展開していくことを切に望むものでございます。最後に、本日の合同会議が実り多いものになりますことを願ひまして、私のご報告を終え

させていただきます。ご静聴ありがとうございました。」

ホジャムハメドフ副首相の基調報告

ホジャムハメドフ副首相・トルクメニスタン日本経済委員会会長は「トルクメニスタンの社会・経済発展の現状と展望・日本とトルクメニスタンとの経済関係発展の可能性について」と題し、以下の基調報告を行った。

「トルクメニスタン経済はダイナミックに成長している。特に、対外経済活動の拡大、世界経済での役割の強化を課題としている。社会保障という思考で成っている国家プログラムを実施しており、政治、経済のみならず、文化についての2020年までのプログラムである。このプログラムでは、国民の生活レベルの向上を目指し、世界の国々との経済、文化、さらに政治面でのいろいろな協力関係の拡大を目指している。独立以降、多くの改革が行われ、生産分野における近代化が進められている。国際競争力をつけること、安全な生産を保証すること、国際労働配分のスキームの中に入り、トルクメニスタンの経済ポテンシャルを高めていくことが課題となっている。2008年の経済成長率は10.5%。2009年には世界金融危機という状況にも関わらず、6%という高水準を見せている。GDPでは工業が中心となった。生産分野では輸出志向、輸入代替品の生産が進んでおり、製品の競争力の拡大、投資、イノベーションの活性化を目指している。これまで原料生産が中心になってきた経済を変えるという大きな目的をもっている。石油ガス分野が経済のポテンシャルを拡大するために大きな役割を担っている。加工業、製造業の分野では、近代化し、最新の高度技術を導入することで生産能力を拡大している。石油ガス分野に依存しがちであった経済は、



独立の頃は全産業の70～80%、もしくは90%がこの分野に依存していたが、独立後8年に50%強にシェアが少なくなっている。予算面でも、独立後10年で、30～35%の依存という縮小を見せている。特に、建設業、繊維業、食糧生産、加工業に力を入れている。石油天然ガス分野では、加工度を上げ、化学分野を拡大する方向にある。

大統領の門戸開放政策により、すべての生産、開発、産業分野において活発な産業形態の参加が行われるようになっている。外国投資家、日本の企業の参加が歓迎されている。日本の高度な効率的な技術と役割は、トルクメニスタンの経済、産業の発展において大きな将来性と意義を持っている。

トルクメニスタンは大変豊かな天然資源を持っている。2008年に英国のGCA社（Gaffney, Cline and Associates）が3箇所のガス田の埋蔵量評価を行った。現在トルクメニスタンでは大小153のガス田が発見されている。評価を行った3箇所の対象産地は、約14兆 m^3 以上のガス埋蔵量があることが判明している

現在トルクメニスタンの天然ガス採掘は年間750億 m^3 、石油の生産は年間で約1,000万t以上となっている。採掘されている原油は国内の製油所で精製されており、PS契約などで参加している会社も含め、これらは輸出に向けられる。

石油ガス産業の発展プログラムでは、2030年にガスの生産量を年間2,500億 m^3 、石油は同1億1,000万tまで拡大する予定になっている。

社会問題にも配慮しており、医療の分野では、現在無料ですべての市民に開放されている。もちろん、有料の医療もある。現在、医療機器・医療設備についてはドイツのものが多く入っているが、日本の優れた医療機器も買っていきたい。

輸送分野では、独立以来、鉄道を積極的に建設してきた。トルクメニスタン・イランをつなぎ、ペルシャ湾に出るルートがある。トルクメニスタンの東部では、新しい鉄道の建設を進めており、イラン・トルクメニスタン・カザフスタンをつなぐルートとなる。

建設機械を日本から買っている。日本製の

乗用車、トラック、建設機械に大きな関心を持っている。

石油ガス工業の発展ための十分な資源を持つ。日本企業が積極的に協力を進めており、これまで伊藤忠商事、日揮、ニチメン等がトルクメンバシ製油所の近代化に協力をした。優れた製油所に育っており、今後も改修を続け、新しい設備を導入することによって95%までに加工度を高めることを予定している。

化学分野では、日本企業がトルクメンヒーマヤとの間で交渉を進め、様々な活動をしている。今回、契約調印のための文書を準備してきた。一つはマリィ市のアンモニア・尿素生産工場向け製造設備供給に関する契約。さらに、近く契約に結びつく案件がある。

また枠組み協定も、いくつか準備してきた。苛性ソーダ製造プラントに関するもので、年産1万5,000 tの苛性ソーダ、3,500 tの塩素、3万3,000 tの塩酸の製造を計画する。さらに、テジェン・尿素製造プラントの第2期工事の枠組み協定であり、これは64万 tの計画。

覚書として、トルクメンガスとの間で、天然ガスの効率的精製・加工に関するメモランダムが結ばれることになっている。またトルクメニスタンの戦略計画・経済発展研究所とロシアNIS貿易会との間の協力に関する覚書も調印されることになっている。7番目の文書として第8回トルクメニスタン日本経済合同会議の議定書の署名を予定する。

合理的かつ効果的なもの、豊かな天然資源を使うことによって、我が国の経済を進展させ、互恵関係が進展を遂げることを願っている。日本企業が広い範囲で活躍できることを願っている。日本企業にパートナーとしてご参加いただき、日本からの直接投資を誘致したい。」

国際協力銀行の報告

日本側から坪井健太郎・国際協力銀行欧阿

中東ファイナンス部次長がトルクメニスタンにおける活動状況について報告し、これまでの化学プラント、綿花加工プラント、建設機械、コンプレッサーなどトルクメニスタン向け輸出に対する長期のファイナンス供与の実績とスキームを紹介、具体例として、1996年に供与されているトルクメンバシ製油所の改修に対する融資、1997年にアハール州の綿花加工工場に対する融資、1998年にトルクメンバシにおけるポリプロピエンプラントなどの融資実績を挙げた。また、日本からのトルクメニスタンに対する直接投資がある場合の投資金融については、これまで実績はないが、今後日本企業の直接投資に伴い融資の活動の余地がある旨を述べた。

カカエフ炭化水素資源庁長官の報告

トルクメニスタン側からは、カカエフ大統領付属国家炭化水素資源管理・利用庁長官が、トルクメニスタンの石油ガスと電力産業について以下の報告を行った。

「トルクメニスタンは国際連合で永世中立が承認された世界で初めての国。国の政策は、平和・友好・善隣友好。この政策により石油ガス・輸送・建設・化学・電力・農業、その他の経済分野、また、社会全体において大規模な改革を首尾一貫して行っている。その結果、世界の最善の経験を活用した独自の市場経済モデルが形成されつつあり、具体的な成果をもたらしている。トルクメニスタンの市場としての魅力は、安定した社会・政治状況、国内経済の着実な成長、自国通貨の安定、強力な原料基盤、そして投資の確実性を保障する法制度。トルクメニスタンでの外国企業の投資活動にインセンティブを与えるために、税、関税、ビザ、保険その他の面での特典が設けられており、長期に投資を行い、パート

ナー関係を拡大する条件を作り出している。2008年8月20日に採択されたトルクメニスタンの法律「炭化水素資源法」があり、外国投資を誘致するための良好な投資環境を作っている。経済活動を国際的スタンダード、世界のポジティブな経験に合わせて調整されたこの法律は、大規模な外国資本を誘致するための追加的なギャランティーと強力な法的ツールとなっている。

トルクメニスタン経済の重要な役割を担っているのは燃料エネルギー分野であるが、繊維・化学・建設・食品産業及びサービス部門の発展にも大きな注意が払われている。我が国はエネルギー資源の埋蔵量で世界のトップ4に入る。石油ガス部門企業の技術更新と近代化、大規模な投資プロジェクトの実現、産業インフラの建設を世界の最善の経験と科学技術進歩の成果を用いて大規模に行っている。

石油ガス部門発展プログラムでは、2030年に天然ガスの生産量は年間2,500億 m^3 、石油の生産は年間1億1,000万tとしている。英国の監査会社Gaffney, Cline & Associatesが監査を行った2箇所（ガス田南エルテン・オスマンとヤシラル）の評価結果では、埋蔵量は、どれも4～14兆 m^3 であり、世界5位あるいは4位ということになる。

発見された鉱床の数は150以上。これは陸地とカスピ海の大陸棚の両方。探鉱と探査関連の数十のプロジェクトを順を追って実行している。特に、現在開発中の鉱床の稼働効率の上昇と質の高い製品をつくるための精製の一層の発展を目指している。ここで決定的な役割を我々が見出しているのが、世界の様々な国家と企業との国際協力、互惠ベースでの投資の誘致である。

トルクメニスタンの炭化水素資源の埋蔵量は、標準燃料換算で450億tであり、この天然資源を人類全体に役立てたいと思っている。

世界市場への炭化水素資源輸送の主要な戦略は、輸送インフラの分散あるいは自由度にある。トルクメニスタンはパイプラインを複数ベクトルにすべきとの原則を持っている。天然ガスの輸出量を増やすために、既存のガス輸送システムの能力増強と新しいガスパイプライン建設関連のいくつものプロジェクトを提示している。2日前の12月14日に、21世紀のプロジェクトと呼ばれる国際ガスパイプライン「トルクメニスタン～中国」総延長7,000km以上の開通式典が行われた。これにより世界のエネルギー市場に新しいルートを開いた。さらには、近日中にイランとのガスパイプラインの開通が予定されている。そして、他の将来性のあるプロジェクトを計画から除外したわけでは決してなく、沿カスピ海、アフガニスタン縦断及びその他の重要なガスパイプラインが建設されればエネルギー分野での幅広い国際協力が一層発展する。

これに関連して、先の第63回国連総会において、トルクメニスタンが国連の特別決議「国際パイプラインの安全保障について」を採択するように提唱した。この文書は大陸縦断ガス動脈の建設、複数の国を通る幹線パイプラインでの資源の安全で障害のない輸送を政治的・法的に保証するものとなりえるものであり、トルクメニスタンは、関心をもつパートナーであれば、互惠の条件での国際経済協力の拡大を目指すことを明確に表明している。燃料エネルギー分野でトルクメニスタンと活発に協力している日本企業は、伊藤忠商事、三興プロGRESS、千代田化工、日揮をはじめとする各社。例えば、2009年に日揮と伊藤忠はトルクメンバシ製油所における未回収重油の高度精製のフィージビリティ・スタディーを作成し、ブタン/ブチレン炭化水素のアルキル加工及び真空装置建設の国際入札に参加している。現在落札者を確定するために結果

がまとめられている。また、現在、トルクメンヒーミヤはカワサキプラントシステムズ、双日、旭化成、三菱重工、三菱商事といった日本企業と交渉を行っている。日本の経済界にとっての大きな可能性は天然資源の既存の産地及び化学原料の新しい鉱床の商業開発を行う石油・ガス・化学工業の分野にあり、尿素肥料、塩化カリウム、硫酸カリウム、化成ソーダ、塩素、硫酸、硫酸アンモニア、ペイント素材等の製品製造プラントの建設である。

科学技術の先進的な成果を導入することを方針としたトルクメニスタンは今後日本との互惠のビジネス交流を増大させることと、経済の戦略セクターへの投資を増やすことに関心を持っている。」

アタエフ戦略経済研究所長の報告

アタエフ・トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所所長の報告概要は以下のとおり。

「2007以降の3年間においてトルクメニスタン経済は非常に大きな発展を遂げている。金融危機があったにもかかわらず、大統領による市場改革、門戸開放政策により、経済が劇的に発展している。2009年のGDPは6%となり、経済はダイナミックに発展し、多様化している。トルクメニスタンは、新しい複合型社会福祉指向経済モデルというものを目指している。採算性の高い国家セクター、企業活動を発展させる。外国企業を誘致し、企業活動を活性化させることにより、合弁企業の実立、外資参加により効率の高い経済を徐々に段階的に形成させる。炭化水素資源や原料資源が非常に豊かであり、石油ガス分野での原料生産、原料輸出が一つの傾向であるが、構造改革して徐々に加工分野の発展、経済の多様化が進められている。そのため、特に、ケミカル分野に対する大きな投資が行われて

いる。独立以降、繊維工業も発展しており、30以上の新しい企業が創られている。それらの生産、製品では石油化学製品が数多く使われている。

また、近年、建設業も発展している。金融危機により色々な影響を受けているにも関わらず、大統領の政策により非常に大きな建設分野での投資の拡大が行われている。現在、投資は200%の規模で拡大しており、多くの大規模建設が生産分野、社会分野などで広範囲に行われている。社会福祉分野での建設は、例えば、幼稚園、小学校、中学校、その他の教育システム、ツーリズム、スポーツ施設など。2009年における建設業のGDPシェアは11%以上を占めている。

トルクメニスタンと日本との貿易について、両国のポテンシャルを反映したものではない。日本の輸出がダイナミックに今後発展していくことを期待している一方、是非、トルクメニスタンから日本への輸出についても、増やしたいと考えている。ポテンシャルに見合ったものであるべき。トルクメンには資源、製品があり、日本はハイテクを誇る技術大国。日本に学ばなければならないことがたくさんある。ビジネス分野、経済分野で教えていただきたいことがたくさんある。特に、大統領が選んだ経済モデルは、日本がその歴史の中で経済政策として使ってきたものに非常に共通するものが多い。特に通商政策、発展政策などで、すでにたくさんの作業に着手してきた。2009年にいろいろな法整備が行われた。中小企業の発展政策もその中の一つで、その法律に基づき細かなナショナルプログラムが策定段階に入っている。中小企業の発展を目指し、金融制度では中小企業支援金融システムがつけられている。将来において両国の経済関係における中小企業の発展があることを期待している。